



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総合企画部長兼 総務部長 (氏名) 執行 謙二

TEL 0942-32-5353

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,115	6.5	1,974	27.7	1,226	24.3
29年3月期	17,934	△3.1	1,545	△45.9	986	△47.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,673百万円 (—%) 29年3月期 △732百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	201.37	198.99	3.1	0.2	10.3
29年3月期	160.43	158.71	2.5	0.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	793,081	41,981	4.9	6,506.46
29年3月期	767,696	39,567	4.8	6,143.32

(参考) 自己資本 30年3月期 39,645百万円 29年3月期 37,352百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△8,902	28,287	△307	69,182
29年3月期	2,762	20,846	△559	50,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	306	31.1	0.8
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—	304	24.8	0.7
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		40.6	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は単純合算できないため「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,440	△2.9	580	△48.2	340	△48.1	55.79
通期	16,960	△11.2	1,245	△36.9	750	△38.8	123.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,249,020 株	29年3月期	6,249,020 株
② 期末自己株式数	30年3月期	155,714 株	29年3月期	168,885 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,089,944 株	29年3月期	6,147,090 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,834	7.2	1,709	34.2	1,151	26.3
29年3月期	12,902	△2.2	1,274	△48.8	911	△48.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期	189.04	186.81		
29年3月期	148.20	146.61		

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
30年3月期	782,664	38,357	38,195	35,999	4.8	6,268.51		
29年3月期	758,426	36,148	35,999	35,999	4.7	5,920.82		

(参考)自己資本 30年3月期 38,195百万円 29年3月期 35,999百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期(累計)	5,910	△2.8	480	△52.4	310	△50.4	50.87	
通期	11,860	△14.2	1,020	△40.3	685	△40.5	112.41	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次		頁
1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	2
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	3
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3.	連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 連結貸借対照表	4
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
	(3) 連結株主資本等変動計算書	7
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
4.	個別財務諸表	12
	(1) 貸借対照表	12
	(2) 損益計算書	14
	(3) 株主資本等変動計算書	15
5.	その他	17
	役員の異動	17
6.	補足情報	18
	平成29年度決算説明資料	18
	(1) 平成29年度決算の概況	18
	(2) 貸出金等の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復の動きが続きました。また、海外経済も好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きました。

金融情勢については、欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かう一方、国内では日本銀行による超低金利政策が継続されました。米国トランプ政権の政策運営、北朝鮮をめぐる地政学リスクなど種々の不安定要因が意識され、金融・為替市場では先行きに対する不透明感が続きました。当連結会計年度末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.0%台、ドル円相場は106円台、日経平均株価は21,400円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、株式等売却益が増加したことなどから、前連結会計年度比11億81百万円増収の191億15百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権の処理費用が減少しましたが、国債等債券売却損が増加したことなどから、前連結会計年度比7億52百万円増加の171億40百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比4億29百万円増益の19億74百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前連結会計年度比2億40百万円増益の12億26百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、株式等売却益が増加したことなどから、前連結会計年度比9億32百万円増収の138億34百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比4億35百万円増益の17億9百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、リース資産の売却などにより営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比3億13百万円増収の54億70百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比11百万円減益の1億75百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比184億円増加の6,911億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことなどから、前連結会計年度末比256億円増加の4,788億円となりました。有価証券は、米国金利が上昇した場合の価格変動リスクや将来の期間損益への影響を考慮して、有価証券ポートフォリオのリバランスを図ったことなどから、前連結会計年度末比232億円減少の2,062億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比24億円増加の419億円となりました。

なお、連結自己資本比率(速報値)は、前連結会計年度末比0.33ポイント低下の8.00%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による134億59百万円の増加や譲渡性預金の増加による50億6百万円の増加はありましたが、貸出金の増加による256億48百万円の減少などから、前連結会計年度比116億64百万円減少の89億2百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出952億73百万円はありましたが、有価証券の売却による収入749億30百万円や有価証券の償還による収入489億29百万円などから、前連結会計年度比74億41百万円増加の282億87百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億3百万円などから、前連結会計年度比2億52百万円増加の3億7百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比190億77百万円増加の691億82百万円となりました。

(4) 今後の見通し

日本経済は、大企業を中心とした好決算を背景に緩やかな回復の動きが続いておりますが、地方の中小企業にはまだその実感は乏しく、特に昨年の九州北部豪雨で大きな被害を受けた地区では、未だ復旧途上にあり引き続き各種の支援が必要であります。金融情勢については、欧米諸国が金融緩和政策の出口へと向かう一方で、国内では超低金利政策が継続され、金融機関を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は169億60百万円、経常利益は12億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億50百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は118億60百万円、経常利益は10億20百万円、当期純利益は6億85百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	52,640	72,747
買入金銭債権	440	433
商品有価証券	221	146
有価証券	229,471	206,224
貸出金	453,245	478,894
外国為替	1,828	1,601
リース債権及びリース投資資産	8,959	8,782
その他資産	3,876	7,144
有形固定資産	9,934	9,670
建物	2,219	2,054
土地	6,876	6,433
リース資産	0	1
建設仮勘定	0	-
その他の有形固定資産	837	1,181
無形固定資産	96	66
ソフトウェア	59	30
その他の無形固定資産	36	36
退職給付に係る資産	413	475
繰延税金資産	57	56
支払承諾見返	8,577	8,915
貸倒引当金	△2,065	△2,078
資産の部合計	767,696	793,081
負債の部		
預金	665,131	678,591
譲渡性預金	7,580	12,586
借入金	40,028	41,382
外国為替	-	0
その他負債	3,285	6,210
退職給付に係る負債	1,450	519
役員退職慰労引当金	65	83
偶発損失引当金	134	108
繰延税金負債	686	1,525
再評価に係る繰延税金負債	1,189	1,175
支払承諾	8,577	8,915
負債の部合計	728,129	751,100
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	16,687	17,637
自己株式	△395	△364
株主資本合計	30,072	31,053
その他有価証券評価差額金	5,002	6,329
土地再評価差額金	2,275	2,244
退職給付に係る調整累計額	2	18
その他の包括利益累計額合計	7,280	8,592
新株予約権	148	161
非支配株主持分	2,066	2,174
純資産の部合計	39,567	41,981
負債及び純資産の部合計	767,696	793,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	17,934	19,115
資金運用収益	9,403	8,658
貸出金利息	6,719	6,679
有価証券利息配当金	2,300	1,632
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	119	108
その他の受入利息	264	238
役務取引等収益	1,802	1,708
その他業務収益	5,787	5,553
その他経常収益	940	3,194
償却債権取立益	0	-
その他の経常収益	940	3,194
経常費用	16,388	17,140
資金調達費用	300	232
預金利息	259	199
譲渡性預金利息	8	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	0
借入金利息	32	28
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	898	1,029
その他業務費用	4,660	6,830
営業経費	9,001	8,682
その他経常費用	1,526	364
貸倒引当金繰入額	820	17
その他の経常費用	705	346
経常利益	1,545	1,974
特別損失	22	73
固定資産処分損	3	3
減損損失	19	69
税金等調整前当期純利益	1,523	1,901
法人税、住民税及び事業税	533	393
法人税等調整額	△101	183
法人税等合計	432	576
当期純利益	1,091	1,324
非支配株主に帰属する当期純利益	104	98
親会社株主に帰属する当期純利益	986	1,226

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,091	1,324
その他の包括利益	△1,823	1,349
その他有価証券評価差額金	△1,854	1,333
退職給付に係る調整額	30	15
包括利益	△732	2,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△831	2,569
非支配株主に係る包括利益	98	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,002	△178	29,603
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			986		986
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の処分			△5	31	26
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	685	△216	468
当期末残高	8,000	5,779	16,687	△395	30,072

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,851	2,288	△28	9,110	145	1,969	40,829
当期変動額							
剰余金の配当							△309
親会社株主に帰属する当期純利益							986
自己株式の取得							△248
自己株式の処分							26
土地再評価差額金の取崩							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,848	△13	30	△1,830	3	96	△1,730
当期変動額合計	△1,848	△13	30	△1,830	3	96	△1,262
当期末残高	5,002	2,275	2	7,280	148	2,066	39,567

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,687	△395	30,072
当期変動額					
剰余金の配当			△304		△304
親会社株主に帰属する当期純利益			1,226		1,226
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△2	32	30
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	950	30	981
当期末残高	8,000	5,779	17,637	△364	31,053

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,002	2,275	2	7,280	148	2,066	39,567
当期変動額							
剰余金の配当							△304
親会社株主に帰属する当期純利益							1,226
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,327	△30	15	1,312	12	108	1,433
当期変動額合計	1,327	△30	15	1,312	12	108	2,414
当期末残高	6,329	2,244	18	8,592	161	2,174	41,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,523	1,901
減価償却費	545	515
減損損失	19	69
貸倒引当金の増減(△)	△247	13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△71	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△931
資金運用収益	△9,403	△8,658
資金調達費用	300	232
有価証券関係損益(△)	△1,096	△1,131
為替差損益(△は益)	△0	0
固定資産処分損益(△は益)	3	3
貸出金の純増(△)減	△11,894	△25,648
預金の純増減(△)	20,933	13,459
譲渡性預金の純増減(△)	△5,850	5,006
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,497	1,354
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△165	△1,029
コールローン等の純増(△)減	△31	6
コールマネー等の純増減(△)	△10,000	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△222	226
外国為替(負債)の純増減(△)	-	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	73	176
資金運用による収入	9,459	8,511
資金調達による支出	△326	△265
その他	295	△2,232
小計	3,307	△8,481
法人税等の支払額	△545	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,762	△8,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△71,753	△95,273
有価証券の売却による収入	41,019	74,930
有価証券の償還による収入	52,281	48,929
有形固定資産の取得による支出	△694	△295
無形固定資産の取得による支出	△7	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,846	28,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△310	△303
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△248	△2
自己株式の売却による収入	-	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559	△307
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,049	19,077
現金及び現金同等物の期首残高	27,055	50,105
現金及び現金同等物の期末残高	50,105	69,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,816	5,309	19,126	26	19,153	△37	19,115
セグメント間の内部経常収益	18	160	178	437	615	△615	—
計	13,834	5,470	19,305	463	19,768	△653	19,115
セグメント利益	1,709	175	1,884	91	1,976	△1	1,974
セグメント資産	782,224	14,114	796,339	1,118	797,457	△4,376	793,081
セグメント負債	744,352	10,849	755,201	277	755,478	△4,378	751,100
その他の項目							
減価償却費	490	17	508	6	515	—	515
資金運用収益	8,430	250	8,680	0	8,681	△22	8,658
資金調達費用	216	36	252	0	252	△20	232
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	284	3	288	10	299	—	299

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△37百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△4,376百万円は、セグメント間消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△4,378百万円は、セグメント間消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,506円46銭
1株当たり当期純利益金額	201円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	198円99銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	41,981
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,335
(うち新株予約権)	百万円	161
(うち非支配株主持分)	百万円	2,174
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	39,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	6,093

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。当連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,226
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,226
普通株式の期中平均株式数	千株	6,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	72
(うち新株予約権)	千株	72
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。当連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	52,616	72,722
現金	8,434	7,932
預け金	44,182	64,789
買入金銭債権	440	433
商品有価証券	221	146
商品国債	100	100
商品地方債	120	45
有価証券	229,892	206,642
国債	67,269	50,980
地方債	35,489	55,155
社債	55,243	60,725
株式	17,961	21,429
その他の証券	53,927	18,351
貸出金	455,720	481,169
割引手形	7,767	7,885
手形貸付	47,275	55,677
証書貸付	349,823	362,975
当座貸越	50,853	54,630
外国為替	1,828	1,601
外国他店預け	1,828	1,601
その他資産	861	2,965
前払費用	30	24
未収収益	374	418
金融派生商品	2	4
その他の資産	453	2,517
有形固定資産	9,699	9,442
建物	2,192	2,027
土地	6,698	6,255
リース資産	228	178
建設仮勘定	0	-
その他の有形固定資産	579	980
無形固定資産	80	58
ソフトウェア	9	3
リース資産	36	19
その他の無形固定資産	34	34
前払年金費用	337	411
支払承諾見返	8,577	8,915
貸倒引当金	△1,849	△1,844
資産の部合計	758,426	782,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	665,693	679,793
当座預金	24,721	28,150
普通預金	326,021	354,721
貯蓄預金	4,304	4,182
通知預金	1,043	882
定期預金	300,882	285,480
その他の預金	8,721	6,375
譲渡性預金	8,210	13,236
借入金	34,000	34,000
借入金	34,000	34,000
外国為替	-	0
未払外国為替	-	0
その他負債	2,469	5,120
未決済為替借	12	10
未払法人税等	170	84
未払費用	316	247
前受収益	401	293
金融派生商品	2	3
リース債務	277	208
資産除去債務	71	64
その他の負債	1,217	4,207
退職給付引当金	1,319	438
偶発損失引当金	134	108
繰延税金負債	685	1,517
再評価に係る繰延税金負債	1,189	1,175
支払承諾	8,577	8,915
負債の部合計	722,278	744,307
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	15,366	16,241
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	12,642	13,517
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	5,242	6,117
自己株式	△395	△364
株主資本合計	28,730	29,636
その他有価証券評価差額金	4,993	6,314
土地再評価差額金	2,275	2,244
評価・換算差額等合計	7,268	8,559
新株予約権	148	161
純資産の部合計	36,148	38,357
負債及び純資産の部合計	758,426	782,664

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	12,902	13,834
資金運用収益	9,153	8,430
貸出金利息	6,731	6,686
有価証券利息配当金	2,300	1,632
コールローン利息	0	0
預け金利息	119	108
その他の受入利息	2	2
役務取引等収益	1,744	1,740
受入為替手数料	719	709
その他の役務収益	1,025	1,031
その他業務収益	1,065	455
外国為替売買益	26	27
国債等債券売却益	1,038	427
その他経常収益	939	3,208
貸倒引当金戻入益	-	21
償却債権取立益	0	-
株式等売却益	794	3,004
その他の経常収益	144	182
経常費用	11,628	12,125
資金調達費用	288	216
預金利息	259	199
譲渡性預金利息	9	4
コールマネー利息	△0	0
借用金利息	4	0
その他の支払利息	15	12
役務取引等費用	979	1,113
支払為替手数料	214	222
その他の役務費用	764	891
その他業務費用	123	1,953
商品有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	122	1,953
営業経費	8,710	8,496
その他経常費用	1,526	344
貸倒引当金繰入額	822	-
貸出金償却	6	11
株式等売却損	281	87
株式等償却	22	2
その他の経常費用	393	243
経常利益	1,274	1,709
特別損失	22	73
固定資産処分損	3	3
減損損失	19	69
税引前当期純利益	1,251	1,636
法人税、住民税及び事業税	457	297
法人税等調整額	△117	187
法人税等合計	340	485
当期純利益	911	1,151

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,632	14,756
当期変動額							
剰余金の配当						△309	△309
当期純利益						911	911
自己株式の取得							
自己株式の処分						△5	△5
土地再評価差額金の取崩						13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	609	609
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△178	28,337	6,835	2,288	9,124	145	37,607
当期変動額							
剰余金の配当		△309					△309
当期純利益		911					911
自己株式の取得	△248	△248					△248
自己株式の処分	31	26					26
土地再評価差額金の取崩		13					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,842	△13	△1,855	3	△1,852
当期変動額合計	△216	393	△1,842	△13	△1,855	3	△1,458
当期末残高	△395	28,730	4,993	2,275	7,268	148	36,148

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366
当期変動額							
剰余金の配当						△304	△304
当期純利益						1,151	1,151
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
土地再評価差額金の取崩						30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	875	875
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,117	16,241

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△395	28,730	4,993	2,275	7,268	148	36,148
当期変動額							
剰余金の配当		△304					△304
当期純利益		1,151					1,151
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	32	30					30
土地再評価差額金の取崩		30					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,321	△30	1,290	12	1,303
当期変動額合計	30	906	1,321	△30	1,290	12	2,209
当期末残高	△364	29,636	6,314	2,244	8,559	161	38,357

5. その他

役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 本 日 発 表 の 「 役 員 の 異 動 に 関 す る お 知 ら せ 」 を ご 覧 ぐ だ さ い 。

6. 補足情報

平成29年度決算説明資料

(1) 平成29年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		29年度		28年度
			前年比	
業 務 粗 利 益	1	7,342	△ 3,230	10,572
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(8,868)	(△ 788)	(9,656)
資 金 利 益	3	8,213	△ 651	8,864
役 務 取 引 等 利 益	4	627	△ 138	765
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 1,498	△ 2,440	942
うち 国 債 等 債 券 損 益	6	△ 1,525	△ 2,440	915
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	8,491	△ 211	8,702
人 件 費	8	4,514	△ 122	4,636
物 件 費	9	3,437	△ 41	3,478
税 金	10	540	△ 47	587
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	△ 1,148	△3,017 (-%)	1,869
コア業務純益(除く国債等債券損益)	12	376	△577 (△ 60.54%)	953
① 一般貸倒引当金繰入額	13	-	60	△ 60
業 務 純 益	14	△ 1,148	△3,078 (-%)	1,930
臨 時 損 益	15	2,858	3,514	△ 656
② 不良債権処理額	16	77	△ 880	957
貸 出 金 償 却	17	11	5	6
個別貸倒引当金繰入額	18	-	△ 883	883
延滞債権等売却損	19	-	-	-
その他の不良債権処理額	20	66	△ 1	67
③ 貸倒引当金戻入益	21	21	21	-
④ 償却債権取立益	22	-	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	23	2,914	2,424	490
そ の 他 臨 時 損 益	24	△ 0	189	△ 189
経 常 利 益	25	1,709	435	1,274
特 別 損 益	26	△ 73	△ 51	△ 22
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	27	△ 3	0	△ 3
固 定 資 産 処 分 益	28	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	29	3	0	3
うち 減 損 損 失	30	69	50	19
税 引 前 当 期 純 利 益	31	1,636	385	1,251
法 人 税 等 合 計	32	485	145	340
当 期 純 利 益	33	1,151	240	911
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	34	55	△ 841	896

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		29年度		28年度
			前年比	
連結粗利益	1	7,827	△ 3,306	11,133
資金利益	2	8,426	△ 676	9,102
役務取引等利益	3	678	△ 226	904
その他業務利益	4	△ 1,277	△ 2,403	1,126
営業経費	5	8,660	△ 318	8,978
与信関係費用	6	95	△ 800	895
貸出金償却	7	11	5	6
個別貸倒引当金繰入額	8	△ 79	△ 964	885
一般貸倒引当金繰入額	9	97	161	△ 64
延滞債権等売却損	10	-	-	-
貸倒引当金戻入益	11	-	-	-
償却債権取立益	12	-	△ 0	0
その他	13	66	△ 1	67
株式等関係損益	14	2,914	2,424	490
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他	16	△ 11	193	△ 204
経常利益	17	1,974	429	1,545
特別損益	18	△ 73	△ 51	△ 22
税金等調整前当期純利益	19	1,901	378	1,523
法人税等合計	20	576	144	432
当期純利益	21	1,324	233	1,091
非支配株主に帰属する当期純利益	22	98	△ 6	104
親会社株主に帰属する当期純利益	23	1,226	240	986

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	24	△ 930	△3,149 (-%)	2,219
連結実質業務純益	25	△ 833	△2,988 (-%)	2,155
連結コア業務純益	26	692	△547 (△ 44.14%)	1,239

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	1	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△ 1,148	△ 3,017	1,869
職員一人当たり(千円)	△ 1,870	△ 4,741	2,871
(2) 業務純益	△ 1,148	△ 3,078	1,930
職員一人当たり(千円)	△ 1,870	△ 4,835	2,965
注 出向を含まない期中平均従業員数	614	△ 37	651

3. 利鞘【単体】

(%)

	29年度		28年度
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.11	1.33
(i) 貸出金利回	1.44	△ 0.07	1.51
(ii) 有価証券利回	0.73	△ 0.24	0.97
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.08	1.27
(i) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ii) 外部負債利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	△ 0.03	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,525	△ 2,440	915
売却益	427	△ 611	1,038
償還益	-	-	-
売却損	1,953	1,831	122
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	2,914	2,424	490
売却益	3,004	2,210	794
売却損	87	△ 194	281
償却	2	△ 20	22

5. 時価のあるその他有価証券の評価差額

【単体】

(百万円)

	30年3月末			29年3月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	11,846	20,130	8,283	9,842	16,607	6,765
債券	165,862	166,861	998	156,291	158,002	1,710
外国証券	5,800	5,787	△ 12	10,232	10,254	22
その他	12,812	12,564	△ 248	45,101	43,672	△ 1,428
合計	196,322	205,343	9,021	221,469	228,538	7,069

【連結】

(百万円)

	30年3月末			29年3月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	11,876	20,203	8,326	9,872	16,663	6,791
債券	165,862	166,861	998	156,291	158,002	1,710
外国証券	5,800	5,787	△ 12	10,232	10,254	22
その他	12,812	12,564	△ 248	45,101	43,672	△ 1,428
合計	196,351	205,416	9,064	221,498	228,594	7,095

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円、%)

	30年3月末 (速報値)	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
(1)自己資本比率(2)/(3)	7.56	△ 0.33	△ 0.26	7.89	7.82
(2)単体における自己資本の額	31,203	129	788	31,074	30,415
(3)リスク・アセットの額	412,262	18,860	23,811	393,402	388,451

【連結】

(百万円、%)

	30年3月末 (速報値)	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
(1)連結自己資本比率(2)/(3)	8.00	△ 0.38	△ 0.33	8.38	8.33
(2)連結における自己資本の額	33,936	3	706	33,933	33,230
(3)リスク・アセットの額	423,686	19,214	24,851	404,472	398,835

7. R O E【単体】

(%)

	29年度	28年度	
		前年比	
業務純益ベース	△ 3.09	△ 8.34	5.25
当期純利益ベース	3.10	0.62	2.48

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・後)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	186	142 △ 25	44	211
	延滞債権	13,306	429 447	12,877	12,859
	3ヵ月以上延滞債権	17	0 △ 62	17	79
	貸出条件緩和債権	601	△ 11 △ 23	612	624
	合計	14,111	559 336	13,552	13,775

貸出金残高(末残)	481,169	17,943	25,449	463,226	455,720
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	0.03 △ 0.01	0.00	0.04
	延滞債権	2.76	△ 0.01 △ 0.06	2.77	2.82
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00 △ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権	0.12	△ 0.01 △ 0.01	0.13	0.13
	合計	2.93	0.01 △ 0.09	2.92	3.02

【連結】

(百万円、%)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	204	141 △ 37	63	241
	延滞債権	13,321	424 442	12,897	12,879
	3ヵ月以上延滞債権	17	0 △ 62	17	79
	貸出条件緩和債権	601	△ 11 △ 23	612	624
	合計	14,144	553 320	13,591	13,824

貸出金残高(末残)	478,926	17,686	25,631	461,240	453,295
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.03 △ 0.01	0.01	0.05
	延滞債権	2.78	△ 0.01 △ 0.06	2.79	2.84
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00 △ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権	0.12	△ 0.01 △ 0.01	0.13	0.13
	合計	2.95	0.01 △ 0.09	2.94	3.04

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
貸倒引当金合計	1,825	△ 154	1,979	1,828
一般貸倒引当金	884	△ 13	897	785
個別貸倒引当金	941	△ 141	1,082	1,042
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
貸倒引当金合計	1,887	△ 167	2,054	1,914
一般貸倒引当金	892	△ 13	905	793
個別貸倒引当金	995	△ 154	1,149	1,120
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
引当率	7.27	△ 1.41	8.68	8.36

【連結】

(%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
引当率	7.63	△ 1.52	9.15	8.89

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,169	155	△ 322	1,014
危険債権	12,443	435	750	12,008
要管理債権	618	△ 12	△ 85	630
合計 (A)	14,231	578	342	13,653
(部分直接償却額)	(2,801)	(161)	(△ 250)	(2,640)
正常債権	476,097	17,083	25,506	459,014
総計	490,328	17,660	25,848	472,668
総計に対する合計(A)の割合	2.90	0.02	△ 0.09	2.88

【連結】

(百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,202	149	△ 339	1,053
危険債権	12,443	435	750	12,008
要管理債権	618	△ 12	△ 85	630
合計 (A)	14,264	572	325	13,692
(部分直接償却額)	(2,801)	(161)	(△ 250)	(2,640)
正常債権	473,822	16,833	25,706	456,989
総計	488,086	17,405	26,031	470,681
総計に対する合計(A)の割合	2.92	0.02	△ 0.09	2.90

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
保全額 (B)	10,091	162	△ 453	9,929
一般貸倒引当金 (C)	84	△ 10	△ 24	94
個別貸倒引当金 (D)	941	△ 141	△ 101	1,082
担保保証等 (E)	9,064	312	△ 329	8,752

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	19.87	△ 4.14	△ 5.74	24.01	25.61
保全率 (B)/(A)	70.91	△ 1.81	△ 5.01	72.72	75.92

【連結】

(百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
保全額 (B)	10,160	154	△ 477	10,006
一般貸倒引当金 (C)	84	△ 10	△ 24	94
個別貸倒引当金 (D)	995	△ 154	△ 125	1,149
担保保証等 (E)	9,079	317	△ 328	8,762

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	20.83	△ 4.40	△ 6.30	25.23	27.13
保全率 (B)/(A)	71.22	△ 1.85	△ 5.09	73.07	76.31

6. 不良債権の状況等

(1) 処理損失

a. 単体

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
29年3月期	△ 60	957	-	0	896
30年3月期	-	77	21	-	55
29年9月中間期	-	△ 10	118	-	△ 128
31年3月期予想	0	620	-	-	620
30年9月中間期	0	320	-	-	320

②＝個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
29年3月期	△ 64	959	-	0	895
30年3月期	97	△ 2	-	-	95
29年9月中間期	-	△ 10	104	-	△ 114
31年3月期予想	0	670	-	-	670
30年9月中間期	0	345	-	-	345

②＝個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(百万円)

	自 己 査 定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	
29年3月末	1,491	11,693	13,185	79,796	92,981
29年9月末	1,014	12,008	13,023	78,803	91,826
30年3月末	1,169	12,443	13,612	78,858	92,471

(百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
29年3月末	703	13,889
29年9月末	630	13,653
30年3月末	618	14,231

(3) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(百万円)

		30年3月末		29年9月末		29年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	134	100%	145	100%	164
破綻懸念先債権	無担保部分の	17.04%	807	21.04%	937	22.02%	878
要管理先債権	無担保部分の	28.40%	89	30.69%	100	31.45%	114
その他要注意先債権	無担保部分の	1.46%	419	1.45%	404	1.35%	404
	債権額の	0.21%	419	0.19%	404	0.19%	404
正常先債権	債権額の	0.09%	375	0.10%	393	0.07%	265

(4) 不良債権比率(％、30年9月期、31年3月期は予測または目標。金融再生法基準)

	28年3月期	29年3月期	29年9月期	30年3月期	30年9月期	31年3月期
単体ベース	3.05	2.99	2.88	2.90	2.8	2.8
連結ベース	3.08	3.01	2.90	2.92	2.9	2.8

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	481,169	17,943	463,226	455,720
製造業	37,780	1,098	36,682	36,846
農業、林業	1,732	164	1,568	880
漁業	104	△ 6	110	103
鉱業、採石業、砂利採取業	606	△ 7	613	603
建設業	49,347	1,764	47,583	46,782
電気・ガス・熱供給・水道業	8,754	△ 570	9,324	8,511
情報通信業	1,869	327	1,542	1,764
運輸業、郵便業	20,681	432	20,249	19,582
卸売業、小売業	47,273	977	46,296	46,295
金融業、保険業	8,581	478	8,103	8,141
不動産業、物品賃貸業	116,021	4,884	111,137	109,140
各種サービス業	77,031	4,286	72,745	71,960
地方公共団体	19,001	△ 28	19,029	18,742
その他	92,381	4,143	88,238	86,365

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,111	559	13,552	13,775
製造業	2,261	△ 93	2,354	2,325
農業、林業	642	△ 19	661	92
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	2,490	133	2,357	2,480
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	△ 19	19
運輸業、郵便業	377	△ 35	412	461
卸売業、小売業	2,463	284	2,179	2,392
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,219	△ 539	1,758	1,805
各種サービス業	3,784	727	3,057	3,432
地方公共団体	-	-	-	-
その他	872	101	771	764

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
消費者ローン残高	86,193	3,363	82,830	80,702
うち住宅ローン残高	74,105	2,388	71,717	70,585
うちその他ローン残高	12,088	976	11,112	10,117

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			
中小企業等貸出残高	428,383	19,395	25,465	408,988	402,918
中小企業	335,842	15,354	19,473	320,488	316,369
個人	92,540	4,040	5,992	88,500	86,548

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			
中小企業等貸出比率	89.02	0.73	0.61	88.29	88.41
中小企業	69.79	0.61	0.37	69.18	69.42
個人	19.23	0.13	0.24	19.10	18.99

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			
預金等 (末残)	693,029	△ 6,853	19,126	699,882	673,903
預金 (末残)	679,793	△ 10,410	14,100	690,203	665,693
譲渡性預金 (末残)	13,236	3,557	5,026	9,679	8,210
貸出金 (末残)	481,169	17,943	25,449	463,226	455,720

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			
預金等 (平残)	694,637	296	17,663	694,341	676,974
預金 (平残)	685,714	8	18,953	685,706	666,761
譲渡性預金 (平残)	8,922	288	△ 1,290	8,634	10,212
貸出金 (平残)	462,389	6,736	16,892	455,653	445,497

9. 役職員数及び店舗数【単体】

① 役職員数

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			
役員数	12	-	-	12	12
執行役員数	7	-	-	7	-
従業員数(除く出向者)	594	△ 21	△ 42	615	636

注 執行役員数には、委任型の執行役員数を記載しております(取締役を兼務する執行役員を除く)。

② 店舗数

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			
本支店	44	-	-	44	44

10. 業績等予想【単体】

(百万円)

	31年3月期予想		30年3月期	
		30年9月期予想		29年9月期
経常収益	11,860	5,910	13,834	6,085
経常利益	1,020	480	1,709	1,009
当期(中間)純利益	685	310	1,151	625

実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,245	535	△ 1,148	487
コア業務純益(除く国債等債券損益)	795	310	376	300
業務純益	1,245	535	△ 1,148	487